

令和 7 年 度
行 田 市 一 般 会 計 及 び
各 特 別 会 計（公 営 企 業 会 計 を 除 く）決 算 概 要
並 び に 健 全 化 判 断 比 率 等 説 明 書

1 歳入歳出決算について

(1) 一般会計
① 歳 入

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	同 左 構 成 比 %	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	備 考
					金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %			
1 市 税	10,558,562	11,105,416	10,955,897	32.4	397,335	103.76	609,668	5.89	46,289	103,230	・個人市民税 488,592千円増 (12.5%増) …… 給与所得及び営業等所得の増による所得割の増など ・法人市民税 59,400千円増 (10.2%増) …… 一部企業の収益向上による法人税割の増など ・固定資産税 60,010千円増 (1.4%増) …… 新增築分が減失家屋減少分を上回ったことによる増など ・軽自動車税 7,223千円増 (2.5%増) ……重課対象台数の増加による増など ・市たばこ税 △ 10,097千円 (△ 1.8%) …… 販売本数減少による減 ・都市計画税 4,106千円増 (0.7%増) …… 新增築分が減失家屋減少分を上回ったことによる増など
2 地 方 譲 与 税	268,000	302,515	302,515	0.9	34,515	112.88	2,854	0.95	0	0	・自動車重量譲与税 6,166千円増 (2.8%増) ・地方揮発油譲与税 △ 3,796千円 (△ 5.3%)
3 利 子 割 交 付 金	5,000	17,470	17,470	0.1	12,470	349.40	12,727	268.33	0	0	利子割の増収による交付総額の増
4 配 当 割 交 付 金	54,000	91,821	91,821	0.3	37,821	170.04	1,756	1.95	0	0	配当割の増収による交付総額の増
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	28,000	152,459	152,459	0.4	124,459	544.50	23,269	18.01	0	0	株式等譲渡所得割の増収による交付総額の増
6 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000	175,761	175,761	0.5	70,761	167.39	6,672	3.95	0	0	法人事業税の増収による交付総額の増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	2,085,450	2,085,450	6.1	185,450	109.76	142,272	7.32	0	0	地方消費税の増収による交付総額の増
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	62,123	62,123	0.2	22,123	155.31	△ 3,671	△ 5.58	0	0	自動車税環境性能割の減収による交付総額の減
9 地 方 特 例 交 付 金	63,606	70,665	70,665	0.2	7,059	111.10	△ 354,662	△ 83.39	0	0	定額減税減収補填特例交付金 △ 345,166千円 (△ 99.5%)
10 地 方 交 付 税	5,317,937	6,089,337	6,089,337	18.0	771,400	114.51	172,952	2.92	0	0	・普通交付税 147,476千円増 (2.7%増) ……臨時経済対策費や社会福祉費等の基準財政需要額の増加に伴う交付総額の増 ・特別交付税 25,476千円増 (5.8%増) ……地方バスや有害鳥獣対策等に係る措置額の増
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,236	7,236	0.0	△ 764	90.45	△ 549	△ 7.05	0	0	交通反則金の減少による交付総額の減
12 分 担 金 及 び 負 担 金	4,666	8,546	5,130	0.0	464	109.94	1,259	32.52	303	3,113	・老人福祉費負担金 1,326千円増 (45.0%増) ・保育所入所費負担金 △ 127千円 (△ 76.0%)
13 使 用 料 及 び 手 数 料	316,922	331,512	312,599	0.9	△ 4,323	98.64	△ 5,493	△ 1.73	54	18,859	・公営住宅使用料 △ 1,805千円 (△ 1.8%) ・戸籍等手数料 △ 1,425千円 (△ 5.7%)
14 国 庫 支 出 金	7,356,751	6,343,181	6,343,181	18.7	△ 1,013,570	86.22	223,469	3.65	0	0	・児童手当交付金 337,629千円増 (43.5%増) ・障害者自立支援給付費負担金 207,139千円増 (22.1%増) ・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 194,830千円増 (皆増) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 535,303千円 (△ 50.1%)
15 県 支 出 金	2,488,712	2,393,405	2,393,405	7.1	△ 95,307	96.17	238,161	11.05	0	0	・障害者自立支援給付費負担金 102,767千円増 (21.9%増) ・参議院議員選挙費委託金 47,633千円増 (皆増) ・国勢調査委託金 37,284千円増 (皆増) ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金 △ 17,484千円 (△ 41.0%)
16 財 産 収 入	100,926	130,608	130,582	0.4	29,656	129.38	41,391	46.41	0	26	・財政調整基金利子 8,643千円増 (84.2%増) ・ごみ処理施設整備基金利子 8,530千円増 (71.9%増)
17 寄 附 金	191,500	120,816	120,816	0.4	△ 70,684	63.09	△ 87,949	△ 42.13	0	0	・民生費寄附金 △ 99,704千円 (△ 99.4%) ・商工費寄附金 14,900千円増 (皆増)
18 繰 入 金	911,233	187,875	187,875	0.5	△ 723,358	20.62	108,269	136.01	0	0	・減債基金とりくずし 84,251千円増 (173.3%増)
19 繰 越 金	2,126,237	2,126,237	2,126,237	6.3	0	100.00	△ 299,671	△ 12.35	0	0	・前年度繰越金 △ 304,204千円 (△ 13.9%) ・繰越明許費分 11,189千円増 (5.1%増)
20 諸 収 入	683,964	1,050,322	810,395	2.4	126,431	118.49	140,636	21.00	4,759	235,168	・情報システム標準化事業補助金 96,604千円増 (88.8%増) ・後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 33,710千円増 (177.4%増) ・物件移転等補償金 18,242千円増 (皆増) ・新型コロナワクチン接種助成金 △ 34,437千円 (皆減)
21 市 債	2,420,700	1,414,700	1,414,700	4.2	△ 1,006,000	58.44	197,082	16.19	0	0	・総合体育館設備改修事業債 388,100千円増 (1,694.8%増) ・教育文化センター設備改修事業債 94,000千円増 (6,714.3%増) ・消防施設整備事業債 △ 148,300千円 (△ 68.0%)
合 計	34,949,716	34,267,455	33,855,654	100.0	△ 1,094,062	96.87	1,170,442	3.58	51,405	360,396	

② 歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	同 左 構 成 比 %	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
				金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
1 議 会 費	253,739	235,987	0.8	17,752	93.00	△ 11,301	△ 4.57	0	0	0	17,752	・一般職給 △ 3,378千円 (△ 12.6%) ・議員共済会負担金 △ 2,362千円 (△ 8.2%)
2 総 務 費	4,379,296	3,897,203	12.4	482,093	88.99	108,455	2.86	0	20,924	0	461,169	・情報システム標準化移行業務委託料 124,690千円増 (106.6%増) ・一般職給 (総務一般管理費) 35,901千円増 (10.6%増) ・一般職期末勤勉手当 (総務一般管理費) 20,246千円増 (13.3%増) ・公共施設整備基金積立金 103,185千円増 (50.8%増) ・一般職その他の手当 (総務一般管理費) △ 82,905千円 (△ 22.4%)
3 民 生 費	15,226,506	14,411,863	45.7	814,643	94.65	372,877	2.66	9,875	10,390	0	794,378	・児童手当扶助費 271,800千円増 (25.3%増) ・自立支援サービス等給付費 227,969千円増 (11.3%増) ・物価高対応子育て応援手当支給費 193,916千円増 (皆増) ・施設整備費補助金 (埼玉保育園分) 164,766千円増 (皆増) ・定額減税調整給付金給付事業費 △ 315,659千円 (△ 55.4%)
4 衛 生 費	2,750,630	2,034,220	6.5	716,410	73.95	243,627	13.61	0	572,869	0	143,541	・行田羽生資源環境組合負担金 121,569千円増 (497.6%増) ・水道事業会計繰出金 138,950千円増 (273.8%増) ・予防接種委託料 △ 78,305千円 (△ 28.6%)
5 労 働 費	31,731	28,798	0.1	2,933	90.76	△ 490	△ 1.67	0	0	0	2,933	・行田市中小企業退職金共済会補助金 △ 2,145千円 (皆減)
6 農 業 費	396,359	346,488	1.1	49,871	87.42	17,711	5.39	0	6,265	0	43,606	・土地改良事業工事請負費 14,300千円増 (216.7%増) ・スマート農業等推進補助金 9,612千円増 (160.2%増) ・新規就農経営継承・経営発展支援事業費補助金 6,575千円増 (皆増) ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 △ 22,044千円 (△ 94.1%)
7 商 工 費	587,544	419,398	1.3	168,146	71.38	132,871	46.37	0	100,000	0	68,146	・プレミアム付商品券事業 116,915千円増 (皆増) ・商工センター非常用発電設備更新事業費 59,414千円増 (3,201.1%増) ・観光客誘致推進事業委託料 13,055千円増 (皆増) ・商工センター照明LED化事業費 △ 36,205千円 (皆減)
8 土 木 費	3,611,312	3,007,436	9.5	603,876	83.28	△ 351,290	△ 10.46	5,201	341,067	0	257,608	・橋りょう修繕事業負担金 (行田市駅跨線橋) △ 204,050千円 (皆減) ・踏切拡幅事業負担金 △ 111,835千円 (皆減) ・公共下水道事業会計繰出金 △ 86,794千円 (△ 10.8%) ・校庭貯留施設整備事業 80,428千円増 (1,041.8%増)
9 消 防 費	1,313,119	1,235,489	3.9	77,630	94.09	△ 95,355	△ 7.17	0	11,140	0	66,490	・消防車両更新事業費 △ 105,710千円 (△ 66.7%) ・消防緊急通信指令センター共同運用事業費 △ 91,458千円 (△ 89.1%) ・一般職給 (消防本部及び消防署運営費) 19,368千円増 (4.9%増)
10 教 育 費	3,951,763	3,534,786	11.2	416,977	89.45	613,702	21.01	30,572	54,882	0	331,523	・総合体育館メイン及びサブアリーナ空調設備設置事業費 405,603千円増 (10,626.2%増) ・教育文化センター照明LED化事業費 80,682千円増 (5,121.0%増) ・小中学校施設整備事業費 68,964千円増 (153.6%増) ・総合公園庭球場照明LED化事業費 49,082千円増 (5,313.2%増) ・校務支援システム活用事業費 △ 101,014千円 (△ 63.8%)
11 公 債 費	2,419,726	2,355,345	7.5	64,381	97.34	△ 82,677	△ 3.39	0	0	0	64,381	・元金償還金 △ 93,567千円 (△ 3.9%) 総務債・教育債等の減 ・利子償還金 10,890千円増 (21.6%増) 臨時財政対策債・土木債等の増
12 諸 支 出 金	441	380	0.0	61	86.17	288	313.04	0	0	0	61	・土地開発基金繰出金 288千円増 (454.8%増)
13 予 備 費	27,550	0	0.0	27,550	—	—	—	0	0	0	27,550	
合 計	34,949,716	31,507,393	100.0	3,442,323	90.15	948,418	3.10	45,648	1,117,537	0	2,279,138	

歳入歳出差引額 2,348,261千円

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	7,992,097	8,150,464	7,982,428	△ 9,669	99.88	2,076	0.03	54,706	113,330		※各科目については、R7年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載
											・国民健康保険税 1,590,628千円 (前年度対比 161,855千円増 11.3%増)
											・国庫支出金 9,003千円 (前年度対比 △ 2,847千円 △ 24.0%)
											・県支出金 5,602,663千円 (前年度対比 △ 41,539千円 △ 0.7%)
											・一般会計からの繰入金 655,807千円 (前年度対比 △ 193,797千円 △ 22.8%)
											・前年度繰越金 115,292千円 (前年度対比 78,296千円増 211.6%増)
											・諸収入 9,017千円 (前年度対比 103千円増 1.2%増)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 業 費 繰 越 故 し			
出	7,992,097	7,786,805	205,292	97.43	△ 78,255	△ 0.99	0	0	0	205,292	・総務費 94,015千円 (前年度対比 △ 8,109千円 △ 7.9%)
											・保険給付費 5,485,425千円 (前年度対比 △ 13,951千円 △ 0.3%)
											・国民健康保険事業費納付金 2,053,390千円 (前年度対比 △ 75,524千円 △ 3.5%)
											・保健事業費 82,629千円 (前年度対比 △ 2,227千円 △ 2.6%)
											・諸支出金 71,327千円 (前年度対比 21,550千円増 43.3%増)

歳入歳出差引額 195,623千円

② 交通災害共済事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	納 入 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	28,374	59,023	59,023	30,649	208.02	4,901	9.06	0	0		※各科目については、R7年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載 ・ 共済会費収入 16,207千円 (前年度対比 △ 510千円 △ 3.1%) ・ 前年度繰越金 41,858千円 (前年度対比 5,162千円増 14.1%増)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 業 費 繰 越 故 し			
出	28,374	10,666	17,708	37.59	△ 1,598	△ 13.03	0	0	0	17,708	・ 事業費（共済見舞金） 6,583千円 (前年度対比 △ 1,554千円 △ 19.1%) ・ 交通災害共済基金費 390千円 (前年度対比 137千円増 54.2%増)

歳入歳出差引額 48,357千円

③ 介護保険事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	納 入 額 (B-C-D)		備 考	
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %					
入	7,266,193	7,727,635	7,712,282	446,089	106.14	215,836	2.88	9,343	6,010		※各科目については、R7年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載	
											・介護保険料 ・国庫支出金 ・支払基金交付金 ・県支出金 ・一般会計からの繰入金 ・前年度繰越金	1,795,990千円 (前年度対比 32,811千円増 1.9%増) 1,421,301千円 (前年度対比 58,432千円増 4.3%増) 1,844,990千円 (前年度対比 45,339千円増 2.5%増) 1,020,247千円 (前年度対比 36,658千円増 3.7%増) 1,064,666千円 (前年度対比 53,529千円増 5.3%増) 558,833千円 (前年度対比 △ 13,395千円 △ 2.3%)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考	
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 業 費 繰 越 故 し				
出	7,266,193	7,088,458	177,735	97.55	150,845	2.17	0	0	0	177,735	・総務費 ・保険給付費 ・基金積立金 ・地域支援事業費	135,964千円 (前年度対比 3,629千円増 2.7%増) 6,664,149千円 (前年度対比 207,098千円増 3.2%増) 4,113千円 (前年度対比 1,440千円増 53.9%増) 222,836千円 (前年度対比 3,237千円増 1.5%増)

歳入歳出差引額 623,824千円

④ 後期高齢者医療事業費

(単位：千円)

歳入	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 納 入 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)		備 考				
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				※各科目については、R7年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載				
	1,457,289	1,525,096	1,518,238	60,949	104.18	132,499	9.56	4,497	2,361		・ 後期高齢者医療保険料 ・ 一般会計からの繰入金 ・ 前年度繰越金	1,121,102千円 287,069千円 105,149千円	(前年度対比 (前年度対比 (前年度対比	108,690千円増 485千円増 21,408千円増	10.7%増) 0.2%増) 25.6%増)
歳出	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考				
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 繰 越 故 し							
	1,457,289	1,396,318	60,971	95.82	115,728	9.04	0	0	0	60,971	・ 総務費 ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金	12,214千円 1,381,391千円	(前年度対比 (前年度対比	5,076千円増 110,608千円増	71.1%増) 8.7%増)

歳入歳出差引額 121,920千円

⑤ 合 計

(単位：千円)

歳入	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 納 (D)	収 未 済 入 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
	16,743,953	17,462,218	17,271,971	528,018	103.15	355,312	2.10	68,546	121,701		
歳出	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)				不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 通 次 繰 越	繰 明 許 費	繰 越 事 繰 越 故 し		
	16,743,953	16,282,247	461,706	97.24	186,720	1.16	0	0	0	461,706	

2 実質収支について

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額 (C－D)	実質収支額の前年度対比		備 考
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 (D)		増 減 額	増 減 率 %	
一 般 会 計	33,855,654	31,507,393	2,348,261	10,248	334,742	0	344,990	2,003,271	114,258	6.05	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	7,982,428	7,786,805	195,623	0	0	0	0	195,623	80,331	69.68	
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	59,023	10,666	48,357	0	0	0	0	48,357	6,499	15.53	
介 護 保 険 事 業 会 計	7,712,282	7,088,458	623,824	0	0	0	0	623,824	64,991	11.63	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,518,238	1,396,318	121,920	0	0	0	0	121,920	16,771	15.95	
総 計	51,127,625	47,789,640	3,337,985	10,248	334,742	0	344,990	2,992,995	282,850	10.44	

3 令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

(1) 健全化判断比率

	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
健 全 化 判 断 比 率	—	—	2.1	—
早 期 健 全 化 基 準	12.57	17.57	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	—

(2) 資金不足比率

	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
資 金 不 足 比 率	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.00	20.00

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による報告

4 その他の財政指標について

財 政 指 標	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
財 政 力 指 数	0.649	0.654	0.658
経 常 収 支 比 率	92.1	93.1	91.7

参 考

○ 実 質 赤 字 比 率

=

一般会計の実質赤字額

標準財政規模

※一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 連結実質赤字比率

=

連結実質赤字額

標準財政規模

※全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実 質 公 債 費 比 率
(3 ヶ 年 平 均)

=

(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－
(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 将 来 負 担 比 率

=

将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 資 金 不 足 比 率

=

資金の不足額

事業の規模

※公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

○ 財 政 力 指 数
(3 ヶ 年 平 均)

=

基準財政収入額

基準財政需要額

※基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率

○ 経常収支比率

=

経常的経費に充当した一般財源等

経常一般財源等総額＋臨時財政対策債

×100

※経常的支出に経常的収入がどの程度充当されているかを示す比率

— 6 —